

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年6月1日
(第33期) 至 平成21年5月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(E02968)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月27日
【事業年度】	第33期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	27,008,879	25,380,703	34,601,980	37,034,597	26,449,970
経常利益 (千円)	946,285	803,359	1,104,972	950,727	253,042
当期純利益 (千円)	549,318	473,924	620,054	493,647	126,336
純資産額 (千円)	4,003,885	4,320,409	4,756,425	4,966,259	4,921,224
総資産額 (千円)	10,995,447	11,016,830	14,771,886	12,906,895	10,288,761
1株当たり純資産額 (円)	541.82	587.22	646.63	675.68	669.56
1株当たり当期純利益 (円)	71.81	64.47	84.36	67.16	17.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	39.2	32.2	38.5	47.8
自己資本利益率 (%)	14.1	11.4	13.7	10.2	2.6
株価収益率 (倍)	16.36	17.76	12.23	10.63	22.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	739,682	1,258,856	△399,052	643,159	1,644,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△206,277	△339,150	△223,819	△110,939	△189,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△468,355	△822,892	614,139	△545,477	△1,342,797
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,054,416	1,156,888	1,257,360	1,206,951	1,327,320
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	812 (25)	734	688	664 (151)	585 (127)

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	26,410,839	24,911,104	33,440,230	35,724,102	25,557,006
経常利益 (千円)	917,244	797,337	1,088,757	900,318	306,468
当期純利益 (千円)	540,506	459,911	608,043	452,886	142,921
資本金 (千円)	521,600	521,600	521,600	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	4,038,803	4,284,647	4,713,359	4,983,235	4,954,615
総資産額 (千円)	11,034,078	10,987,481	14,405,744	12,386,770	10,144,419
1株当たり純資産額 (円)	546.57	582.94	641.27	677.99	674.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	27.50 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.61	62.57	82.72	61.61	19.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	39.0	32.7	40.2	48.8
自己資本利益率 (%)	13.8	11.1	13.5	9.3	2.9
株価収益率 (倍)	16.64	18.30	12.48	11.59	19.60
配当性向 (%)	38.9	40.0	30.2	40.6	72.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	127 (10)	140	141	143 (11)	135 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第29期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部指定記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 第30期および第31期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年5月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年2月	大阪府堺市において、大阪営業所（現 大阪支店）を開設
昭和60年7月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年4月	㈱東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成3年5月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成5年12月	フィリピン マカティ市において、シャープ㈱オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成8年1月	フィリピン カビテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM. A. TECHNOLOGY, INC. の株式を取得（現 連結子会社）
平成10年2月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年4月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年8月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）竣工
平成13年7月	香港において、電子部品の調達、販売を目的として、美達奇（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年5月	大阪支店を大阪府堺市から大阪市中央区へ移転
平成15年8月	台北市において、電子部品の販売、調達を目的として、台湾美達旗股份有限公司を設立（現 連結子会社）
	東京営業所を東京支店に昇格
平成16年4月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）を拡張（増床）
	東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年8月	エムテック株式会社からMIU Card部門の営業を譲受
平成16年9月	西東京営業所を東京支店に統合
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年7月	上海市において、半導体・電子部品機器等の販売、電子機器等の受託製造を目的として、敏拓吉電子（上海）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	大洋電機株式会社を株式取得により子会社化（現 連結子会社）
平成18年5月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場新設
平成20年7月	深圳市において、半導体・電子部品等の販売を主たる目的として美達奇電子（深圳）有限公司を設立（現 非連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社5社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司）および非連結子会社1社（美達奇電子（深圳）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

なお、当社グループは電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりです。

デバイス部門

当部門においては、主として半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）の仕入販売を行っております。主な取扱商品は次のとおりであります。

なお、新たに美達奇電子（深圳）有限公司（非連結子会社）を設立しました。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
その他	ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

（主な会社）当社および大洋電機株式会社、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司

ソリューション部門

当部門においては、光半導体の受託製造販売および電子機器、電子部品の製造販売を行っております。

また、電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）、部品挿入機、リフロー（半田付装置）、印刷機、半田、溶剤等）の仕入販売を行っております。

なお、海外部門およびその他部門を組織上の部門との整合を図り、当部門に統合しました。

（主な会社）当社およびM. A. TECHNOLOGY, INC.

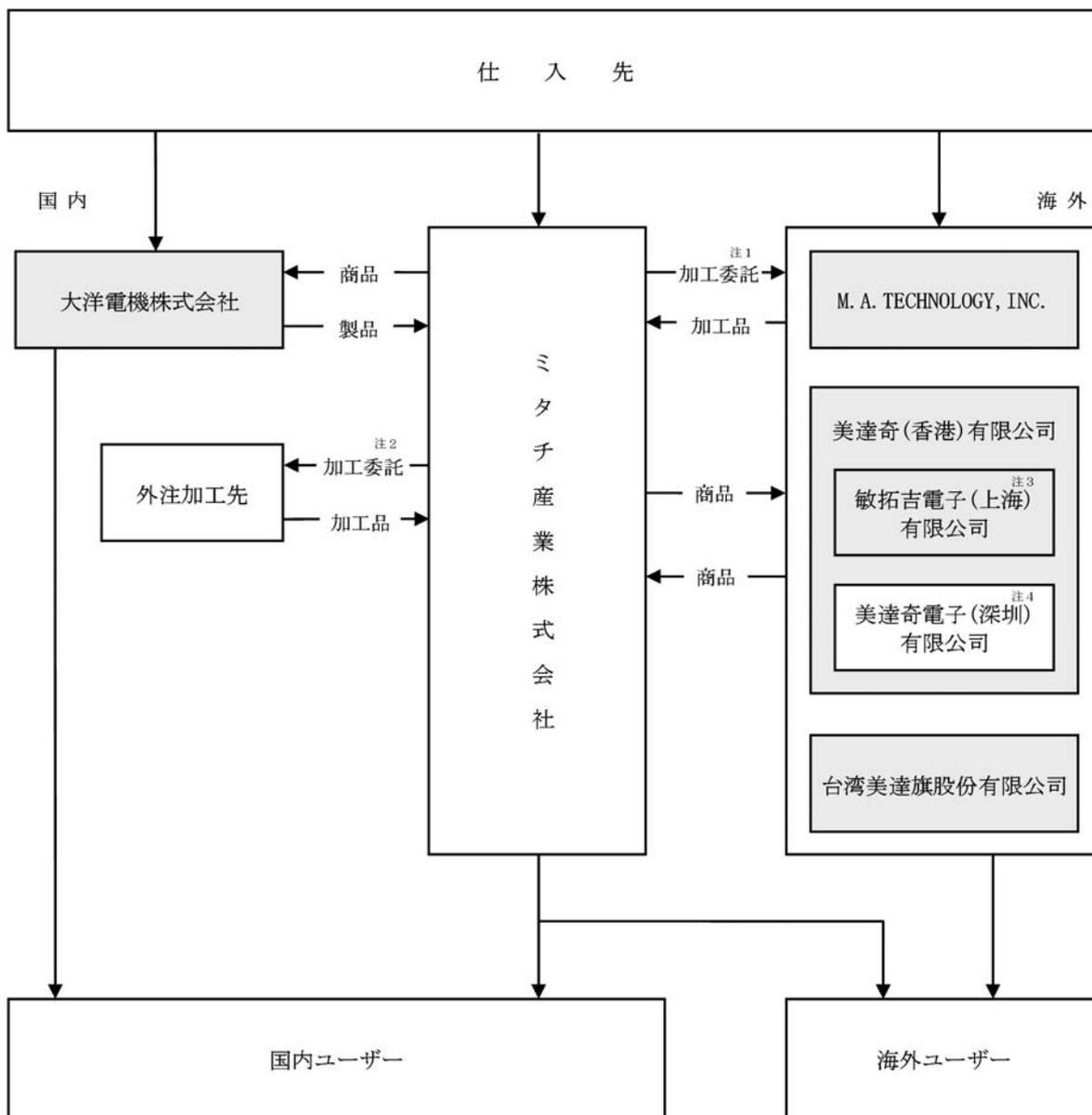
海外部門

組織上の部門との整合を図り、ソリューション部門に統合しました。

その他部門

組織上の部門との整合を図り、ソリューション部門に統合しました。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



■ は連結子会社

- (注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
 3. 当連結会計年度において、連結子会社敏拓吉電子(上海)有限公司は連結子会社美達奇(香港)有限公司の子会社となりました。
 4. 当連結会計年度において、連結子会社美達奇(香港)有限公司の子会社として美達奇電子(深圳)有限公司(非連結子会社で持分法非適用会社)を設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または出資比率 (%)	関係内容
(連結子会社) 大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	15,021千円	電子部品の製造販売	99.6	当社および当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。役員の兼任 3名。
M. A. TECHNOLOGY, INC. (注) 1	フィリピン カビテ州	150,000千 フィリピン ペソ	電子部品の製造事業	100.0	当社が販売する商品の一部を受託製造しております。当社から生産設備を貸与しております。役員の兼任 2名。
美達奇(香港)有限公司 (注) 1	香港 九龍	6,000千 香港ドル	電子部品の販売	100.0	主に当該会社が販売する商品を当社が供給しております。役員の兼任 3名。
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	13,000千 台湾ドル	電子部品の販売	100.0	主に当社が販売する商品の一部を当該会社が供給しております。役員の兼任 3名。
敏拓吉電子(上海)有限公司 (注) 1	中国 上海市	50万米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社および当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。役員の兼任 3名。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合または出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 美達奇(香港)有限公司は平成21年6月に3,900千香港ドルを増資し、9,900千香港ドルとなっております。

4. 敏拓吉電子(上海)有限公司は平成21年6月に50万米ドルを増資し、100万米ドルとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業	従業員数 (人)
電子部品・電子機器の販売	116 (3)
電子部品・電子機器の製造	410 (117)
全社 (共通)	59 (7)
合計	585 (127)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当連結会計年度の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。また、従業員が平成20年5月期末と比べて79名減少しておりますが、主として連結子会社であるM. A. TECHNOLOGY, INC. において生産数量調整に伴う人員の減少によるものであります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
135 (8)	36.4	7.7	5,012,960

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員）は当事業年度の平均人員数を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間（7.5時間）と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰などから景気は減速傾向で推移していましたが、後半にかけて、世界的な金融危機が深刻化するに伴い企業収益は急速に悪化し、急激な生産や設備投資、雇用などの調整が進み、景気は不透明感を増して大変厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当社主要取引先である自動車分野につきましては、ハイブリッドカー向け商材は堅調だったもののカーナビゲーション向け商材などの生産調整による影響から売上は減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、半導体や液晶の売上が減少いたしました。民生分野の販売におきましても、生産調整による受注減などにより売上が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26,449百万円（前年同期比28.6%減）、利益につきましては、経費圧縮に取り組んだものの営業利益では168百万円（前年同期比81.9%減）、経常利益では253百万円（前年同期比73.4%減）、当期純利益では126百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

① デバイス部門

ハイブリッドカー向け商材が堅調に推移したものの、カーナビゲーション向け商材やアミューズメント向け液晶ならびにLEDなどの売上が減少いたしました。その結果、売上高は17,983百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

② ソリューション部門

全分野において生産調整による受注減から売上が減少したため、売上高は8,466百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

なお、海外部門およびその他部門を組織上の部門との整合を図り、当部門に統合しました。

商品の品目別売上概況は次のとおりであります。

① 半導体

ICやLEDの販売が減少したため、売上高は7,924百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

② 液晶

自動車向けならびにアミューズメント向けの液晶販売が減少したため、売上高は1,704百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

③ 電子部品

電子部品、抵抗・コンデンサー、機構部品全般で軟調に推移したため、売上高は2,955百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

④ ユニット・アセンブリ

全分野において生産調整による受注減から売上が減少したため、売上高は7,252百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

⑤ その他

ハイブリッドカー用駆動・発電モーターは堅調だったもののカーナビゲーション向けハードディスクの売上が減少したため、売上高は6,612百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益242百万円に加えて、売上債権の減少額、たな卸資産の減少額等が影響し、仕入債務の減少額、法人税等の支払額等があったものの前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、当連結会計年度末には1,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,644百万円（前年同期は643百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少額1,352百万円、法人税等の支払額325百万円があったものの、売上債権の減少額2,290百万円、たな卸資産の減少額630百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、189百万円（前年同期は110百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出99百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,342百万円（前年同期は545百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による支出1,176百万円が反映されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	98,172	96.9
ソリューション部門	5,566,295	79.3
合 計	5,664,468	79.6

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 当連結会計年度より、海外部門およびその他部門をソリューション部門に含めて記載しております。
 3. 生産実績は、デバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱およびソリューション部門のうち当社連結子会社M.A. TECHNOLOGY, INC.にて生産販売した金額を表しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注生産をしておりませんので省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	6,764,726	71.4
液 晶	1,479,805	56.9
電 子 部 品	2,388,569	87.7
ユニット・アセンブリ	6,639,688	60.0
そ の 他	5,880,622	88.0
合 計	23,153,412	71.1

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 当連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の仕入実績および当該仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	8,289,173	35.8
シャープ㈱	4,070,262	17.6

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	7,924,789	69.6
液 晶	1,704,806	57.3
電 子 部 品	2,955,419	83.7
ユニット・アセンブリ	7,252,804	60.7
そ の 他	6,612,150	91.9
合 計	26,449,970	71.4

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	17,983,669	74.3
ソリューション部門	8,466,300	66.0
合 計	26,449,970	71.4

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部 門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）
ソリューション部門	光半導体・電子機器・電子部品の受託製造販売、電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）・部品挿入機・リフロー（半田付装置）・印刷機・半田・溶剤等）

2. 当連結会計年度より、海外部門およびその他部門をソリューション部門に含めて記載しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	13,942,216	37.7	9,988,125	37.8
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	10,877,762	29.4	7,992,331	30.2
アイシン精機(株)	3,062,557	8.3	1,995,793	7.6
そ の 他	1,896	0.0	—	—
シャープ(株)	6,789,312	18.3	5,372,099	20.3
小 計	20,731,529	56.0	15,360,225	58.1
連結売上高合計	37,034,597	100.0	26,449,970	100.0

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のような厳しい競争社会のなかにあつて企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるような営業姿勢およびサービスを絶えず追求していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

対処すべき課題の内容は次のとおりです。

① 商社機能の強化

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化・拡充を図ってまいります。重点施策として以下の項目に取り組んでまいります。

- ・既存ビジネスのさらなる深耕
- ・新規商材の拡充および新規顧客開拓の推進
- ・中国ビジネスの拡大

② 新規ビジネスへの挑戦

日々多様化する顧客ニーズを読み取り、時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが必要不可欠であります。「構想力」を養い積極的に新規事業にチャレンジしてまいります。また、外部環境に左右されない経営体質の構築においてメーカー機能の強化を推進してまいります。

③ 効率的かつ効果的な経営の追求

急速に変化する経済環境に対応できるよう執行役員制度を導入しており、執行役員の責任と役割を明確化し、コーポレートガバナンス体制の強化と業務執行の迅速化を図るとともに、引き続き組織・人事体制の構築および活性化を図ってまいります。また、不採算部門の整理縮小を含めた事業の再建や重点部門への人員再配置など経営資源の効率化を図り、ローコスト経営の推進および雇用の維持に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。主な要因は次のとおりであります。

(1) 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車分野、アミューズメント分野（パチンコ遊戯機等）、民生分野であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機(株)グループ（平成21年5月期連結会計年度売上高依存度37.8%）、シャープ(株)（同20.3%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車分野向け売上高については、自動車関連市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント分野向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「2. 生産、受注及び販売の状況 (4) 販売実績（注）3.」に記載しております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成21年5月期連結会計年度の仕入高のうち35.8%は、(株)デバイスリンク（(株)東芝の代理店向け販売子会社）を含む(株)東芝からの仕入であります。当社は(株)東芝および(株)デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ(株)製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を経由しシャープ(株)に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ(株)の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
(株)東芝 (株)デバイスリンク	(株)東芝製の電子部品およびその他製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー 特約店基本契約	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)製の液晶製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための基本契約に関する事項	東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)ビジネス パートナー基本契約	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで

(注) 上記契約は期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヶ年継続され、以後も同様となっております。このため、上記契約は継続しております。また、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)は平成21年5月に東芝モバイルディスプレイ(株)に社名が変わりました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、多機能情報モニタ「MIU FACE」ならびに携帯型高濃度酸素空気発生器「OXYFIT」の開発を中心に行っております。また超小型コンピュータ「MIU Card」につきましても、高機能で信頼性の高い組込コンピュータを開発すべく、さらなる研究を進めております。

なお当連結会計年度における研究開発費の総額は18百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しております。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき商品を出荷した時点で計上しております。なお、機械装置等においては顧客の検収時に売上を計上しております。

② 貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては過去の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額について見積り、貸倒引当金を計上しております。ただし、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ10,584百万円（前年同期比28.6%）減少し、26,449百万円となりました。自動車分野向け販売につきましては、ハイブリッドカー向け商材が堅調に推移したものの、カーナビゲーション向け商材などが生産調整による受注減の影響を受けて売上が減少し、前連結会計年度に比べ27.2%減少し、11,595百万円となりました。アミューズメント分野向け販売につきましても、半導体や液晶の売上が減少し、前連結会計年度に比べ34.0%減少し、4,741百万円となりました。また、民生分野向けならびにその他分野向け販売につきましても、生産調整による受注減から売上が減少し、民生分野6,084百万円、その他分野4,028百万円となりました。なお、当連結会計年度から民生分野向け売上高をその他部門から分離しており、前連結会計年度の比較記載を省略しております。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、プロダクトミックスの変化による影響などから売上原価率が0.3%増加し、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ9,587百万円（前年同期比28.4%）減少の24,201百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、これを機に経営の根本的な見直しを行い、ローコスト経営を推進したこともあり、前連結会計年度に比べ234百万円（前年同期比10.1%）減少し、2,080百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は7.9%で、前連結会計年度より1.3%増加しております。

③ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、前連結会計年度と同様に急激な円高となりましたが、為替変動リスクの縮小に努めたことにより、営業外損益は、前連結会計年度20百万円の利益（純額）から85百万円の利益（純額）に増加しました。その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ697百万円（前年同期比73.4%）減少し、253百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は1.0%で、前連結会計年度より1.6%減少しております。

④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益については、投資有価証券評価損9百万円等がありました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ658百万円（前年同期比73.1%）減少し、242百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の493百万円から367百万円（前年同期比74.4%）減少し、126百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の1,206百万円に比べ120百万円増加し、1,327百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,644百万円の資金獲得となりました。その主な要因は、売上債権の減少額およびたな卸資産の減少額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の資金使用となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,342百万円の資金使用となりました。その主な要因は、短期借入金の増減額（純額）による支出によるものであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴うもの、および仕入債務の支払いと売上債権の回収のサイト差から発生するもの、ならびにたな卸資産の増加によるものであります。その他、業容の拡大および管理体制の充実による人件費の増加をはじめとした販売費及び一般管理費も資金需要増加要因の一つであります。

③ 財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、自己資金および金融機関からの借入金により資金調達することとしております。短期運転資金の調達に関しましては、取引銀行4行と総額2,735百万円の当座貸越契約を締結しており、機動的、効率的かつ包括的に短期借入が行える体制を整えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は407百万円であり、主要なものはリース契約による光半導体製造設備210百万円であります。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（平成21年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	その他 (工具、器具及び 備品)	合計	
本社 (名古屋市中区)	統括業務 施設 (注) 4.	224,737	1,070	272,137 (3,675.26)	184,872	70,569	29,227	782,616	103 (3)
三河支店 (愛知県岡崎市)	販売拠点	256	—	—	—	—	2,447	2,703	19 (—)
東京支店 (東京都新宿区)	販売拠点	40	—	—	—	—	1,031	1,072	8 (—)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売拠点	105	—	—	—	—	910	1,015	5 (—)
物流センター (名古屋市中川区)	物流倉庫	21,340	—	169,273 (337.00)	—	116	1,000	191,730	— (5)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。

3. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

4. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は25,312千円であります。

5. 上記の本社設備には下記の賃貸設備を含んでおります。

所在地	会社名	建物及び構築物 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	年間賃貸料(千円)
愛知県岡崎市	(株)ユピテル	79,143	180,262 (3,314.26)	31,200
名古屋市中区	(財)日本海洋レジャー他	20,029	10,447 (28.00)	16,549

6. 上記の他、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるリース取引による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械設備一式	M. A. TECHNOLOGY, INC.	2～5年間	547,944	1,069,417

(2) 国内子会社 (平成21年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (工具、器具及び 備品)		合計
大洋電機株式会社	本社 (和歌山県御坊市)	電子部品 生産設備	1,349	6,711	36,467 (5,343.97)	—	438	44,967	17 (3)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しています。
3. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
4. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料は2,482千円であります。

(3) 在外子会社 (平成21年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (工具、器具及び 備品)		合計
M. A. TECHNOLOGY, INC.	本社 (フィリピン カピテ州)	電子部品 生産設備	263,665	33,239	—	—	5,457	302,362	418 (116)
美達奇(香港)有限公 司	本社 (香港 九龍)	販売および 調達拠点	1,700	—	—	—	1,769	3,469	5 (—)
台湾美達旗股份有限 公司	本社 (台湾 台北市)	販売および 調達拠点	41	—	—	—	640	681	7 (—)
敏拓吉電子(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	販売および 調達拠点	860	—	—	—	839	1,699	3 (—)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しています。
3. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
4. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料はM. A. TECHNOLOGY, INC. 9,703千円、美達奇(香港)有限公司5,288千円、台湾美達旗股份有限公司2,901千円、敏拓吉電子(上海)有限公司3,858千円あります。
5. 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成21年5月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

① 購入による重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の改修等の予定はありません。

② リース契約による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の増設	538,000	平成21年6月	平成21年7月	月産2,000万個 生産能力の増加
ミタチ産業株式会社 本社 (名古屋市中区)	コンテンツ・ プリンティング 販売設備の導入	85,000	平成21年7月	平成21年9月	販売設備のため生 産能力の増加はあ りません。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修等の予定はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月21日 (注)	1,200,000	7,350,000	321,600	521,600	422,400	572,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	660円
資本組入額	268円
払込金総額	744,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	25	29	16	1	3,186	3,277	—
所有株式数 (単元)	—	9,673	348	3,882	129	1	59,456	73,489	1,100
所有株式数の 割合(%)	—	13.16	0.47	5.28	0.17	0.00	80.89	100	—

(注) 1. 自己株式121株は、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
橘 至朗	愛知県日進市	1,455,000	19.79
橘 和博	名古屋市千種区	435,000	5.91
井上 銀二	愛知県東海市	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	360,650	4.90
橘 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	178,100	2.42
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	155,100	2.11
計	—	3,913,850	53.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,800	73,482	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,482	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51	17,393
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	121	—	121	—

3【配当政策】

当社では長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、安定的な配当に配慮するとともに業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。

また当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期末は1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は14円となります。この結果当期の連結配当性向は81.5%となりました。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいりたい所存であります。

なおこれらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月9日 取締役会決議	51,449	7
平成21年8月26日 定時株主総会決議	51,449	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	1,376	1,450	1,170	1,038	880
最低(円)	812	1,116	925	571	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部と市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	435	387	340	420	415	387
最低(円)	336	306	288	321	368	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		橘 至朗	昭和14年4月8日生	昭和47年9月 ミタチ産業創業 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長就任（現任） 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長就任（現任）	(注) 2	1,455,000
専務取締役		井上 銀二	昭和25年5月10日生	昭和51年7月 当社入社取締役就任 昭和59年8月 当社専務取締役就任（現任） 平成18年7月 当社営業本部長 平成19年6月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役社長就任（現任）	(注) 2	400,000
常務取締役	経営企画室長 (管理部門担当)	伊藤 洋	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行入行 平成14年4月 当社入社 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年8月 当社管理本部長兼管理部長 平成19年8月 当社常務取締役就任（現任） 平成20年12月 当社経営企画室長（管理部門担当）（現任）	(注) 2	19,100
常務取締役	海外部門担当	奥村 浩文	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 中部NEC商品販売㈱入社 昭和60年3月 当社入社 平成15年8月 当社取締役就任 平成15年8月 当社三河支店長 平成19年8月 当社ソリューション営業本部長 (三河支店担当) 平成19年8月 当社常務取締役就任（現任） 平成20年12月 当社海外部門担当（現任）	(注) 2	14,600
取締役	管理部長	杉下 誠司	昭和26年2月7日生	昭和50年4月 ㈱名古屋銀行入行 平成20年1月 当社入社管理部部长 平成20年12月 当社管理部長（現任） 平成21年6月 当社執行役員 平成21年8月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	3,600
常勤監査役		西山 重正	昭和20年2月7日生	昭和39年3月 ㈱東芝中部支社入社 平成14年7月 当社入社総務課長 平成18年3月 当社管理部次長 平成18年8月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	3,400
監査役		清水 哲二	昭和4年1月28日生	昭和38年3月 ㈱東海理化電機製作所入社 昭和59年6月 同社代表取締役専務就任 平成元年6月 東海理化販売㈱代表取締役社長就任 平成15年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役		安藤 憲助	昭和16年11月7日生	昭和57年7月 ローム㈱入社 平成11年2月 同社東海営業本部副本部長 平成15年8月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						1,895,700

- (注) 1. 監査役清水哲二および安藤憲助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成18年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成19年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

また、株主その他ステークホルダーの皆様と良好な関係を維持し、常に「透明」かつ「開かれた」経営であるよう努めております。

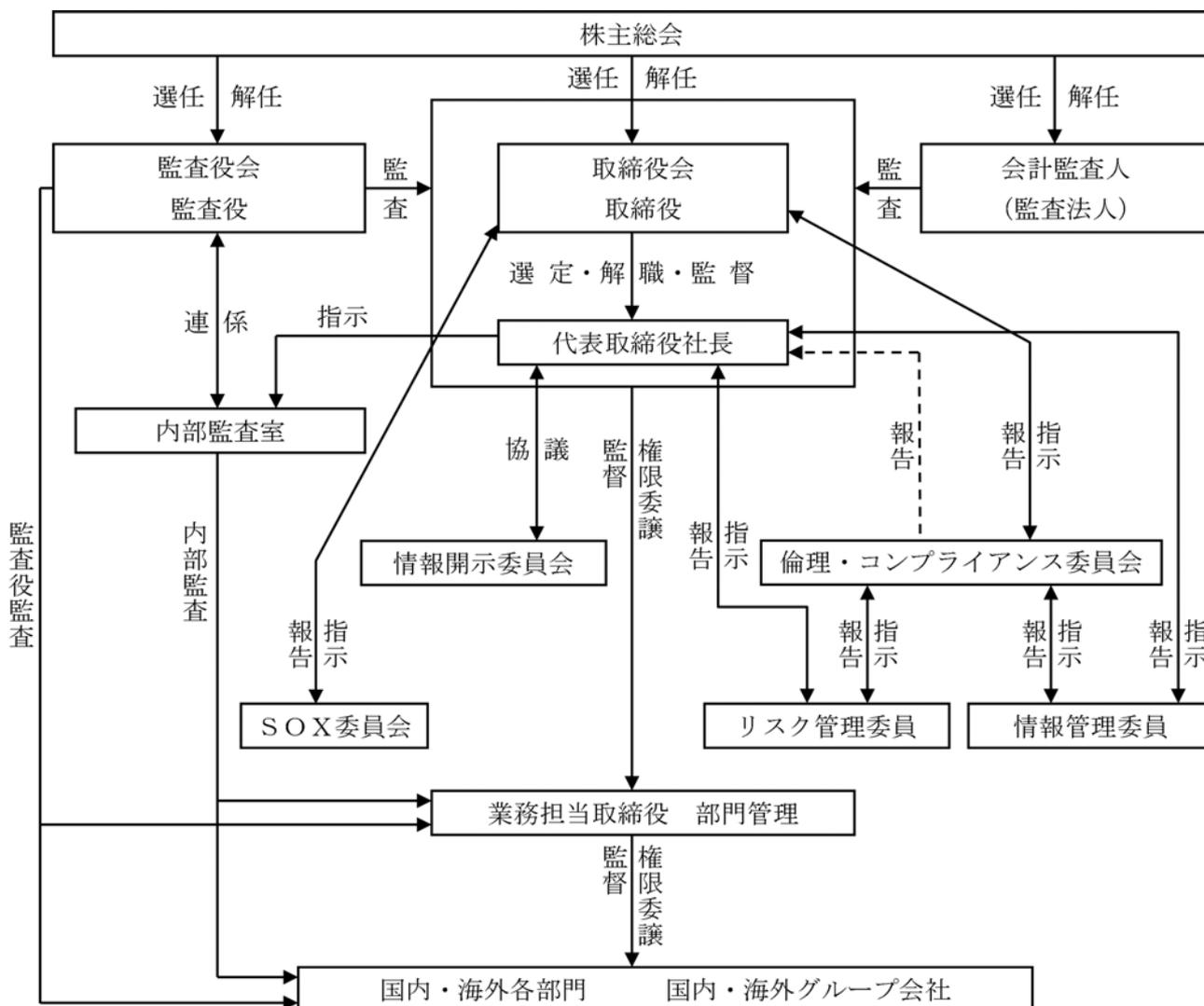
① 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役制度は、現体制の下でその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は、取締役5名で構成され、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図で示すと、以下のとおりであります。



ハ、会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議し、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、その下で内部統制システムの体制作りを進めてまいりました。

また、コンプライアンス体制構築のための具体的な作業として、種々のマニュアルを作成し、社員への教育および実践に取り組むとともに、倫理・コンプライアンス委員会に担当取締役を置いて、リスク全般を管理する体制と、情報の伝達を含む情報の管理体制の整備を進めております。

その他、平成18年12月13日開催の定時取締役会において、代表取締役社長を委員長としたSOX委員会を設立し、金融商品取引法に基づく内部統制体制構築を進めてまいりました。

また、平成21年5月29日開催の取締役会において、コーポレートガバナンス体制の強化および業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。

ニ、内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「内部監査室」に専任者1名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を一巡して、業務の適正な運営を確保しています。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役2名です。監査役は、常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、および年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、会計監査人が行った子会社等への監査結果の確認や、実査および立会の動向などにより、会計監査人と相互連携をはかっております。

監査役会は、定期的に開催しております。監査に関する重要事項について審議・決議を行っております。

監査役と内部監査室は、適宜情報交換に努めるとともに、一部協力して監査をすすめる等、監査の実効性を高めるべく連携しております。

ホ、会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：小川薫、林伸文
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名、その他15名

ヘ、社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任せず、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役である清水哲二氏、安藤憲助氏は、当社取引先の元役員、元従業員であります。

業界経験が豊富かつ当社事業に理解が深いため、選任しております。

当社と社外監査役との間に取引関係など利害関係の該当事項はありません。

社外監査役に対するサポート体制としましては、常勤監査役を通じて重要情報の伝達を適時行える体制をとっております。

また、社外監査役は重要会議への同席により、必要な情報を聴取しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、その損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。

倫理・コンプライアンス委員会において、全社的なリスクの評価を実施し、優先順位に基づいて、リスク管理体制の整備を行っております。

当期中においては、輸出入管理マニュアルの整備を進めてまいりました。

③ 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する年間報酬総額は、以下のとおりであります。

取締役 8名 122,718千円

監査役 3名 13,225千円（うち社外監査役2名、5,750千円）

なお、年間報酬総額には役員賞与を含み、使用人兼務取締役については、上記以外に使用人分給与を支給しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

イ. 当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が期待される手腕を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。ただし、賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

ロ. 当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項の規定および定款の規定に基づき、その責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項1号ハに掲げる額を限度としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	15,500	600
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	15,500	600

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制関連に係る支援業務の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査計画書を基準とし、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,951	1,363,320
受取手形及び売掛金	※2 7,430,089	※2 5,128,344
たな卸資産	2,181,653	※3 1,548,002
繰延税金資産	61,790	55,575
未収消費税等	246,225	180,050
未収還付法人税等	—	85,930
その他	77,207	114,174
貸倒引当金	△5,380	△8,135
流動資産合計	11,229,537	8,467,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,020,466	1,033,252
減価償却累計額	△469,046	△519,155
建物及び構築物（純額）	551,419	514,096
機械装置及び運搬具	265,325	230,343
減価償却累計額	△237,089	△189,291
機械装置及び運搬具（純額）	28,235	41,051
土地	477,813	477,877
リース資産	—	210,513
減価償却累計額	—	△25,640
リース資産（純額）	—	184,872
建設仮勘定	5,438	—
その他	241,165	273,536
減価償却累計額	△191,647	△229,802
その他（純額）	49,517	43,733
有形固定資産合計	1,112,425	1,261,632
無形固定資産		
投資その他の資産	154,404	137,129
投資有価証券	121,656	74,339
差入保証金	268,615	271,384
繰延税金資産	4,224	14,968
その他	36,275	※1 80,651
貸倒引当金	△20,243	△18,608
投資その他の資産合計	410,528	422,736
固定資産合計	1,677,358	1,821,497
資産合計	12,906,895	10,288,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,934,210	※2 3,574,689
短期借入金	1,921,875	742,514
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
リース債務	—	51,199
未払法人税等	138,356	6,183
賞与引当金	102,687	77,500
役員賞与引当金	20,313	—
その他	181,908	178,357
流動負債合計	7,299,352	4,830,444
固定負債		
長期借入金	500,000	300,000
リース債務	—	136,742
繰延税金負債	15,432	8,860
負ののれん	65,351	43,567
その他	60,499	47,921
固定負債合計	641,283	537,092
負債合計	7,940,635	5,367,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,861,770	3,841,440
自己株式	△69	△87
株主資本合計	4,955,700	4,935,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,247	△14,760
為替換算調整勘定	△2,688	631
評価・換算差額等合計	10,558	△14,128
純資産合計	4,966,259	4,921,224
負債純資産合計	12,906,895	10,288,761

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	37,034,597		26,449,970	
売上原価	33,789,535		※3 24,201,755	
売上総利益	3,245,062		2,248,215	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,314,348		※1, ※2 2,080,174	
営業利益	930,713		168,040	
営業外収益				
受取利息	7,015		6,610	
受取配当金	1,966		1,673	
仕入割引	53,073		33,483	
受取家賃	51,283		50,551	
負ののれん償却額	21,783		21,783	
その他	19,580		15,619	
営業外収益合計	154,704		129,722	
営業外費用				
支払利息	32,923		25,545	
ファクタリング料	6,647		937	
売上割引	6,165		3,806	
為替差損	87,481		9,826	
その他	1,471		4,604	
営業外費用合計	134,689		44,720	
経常利益	950,727		253,042	
特別損失				
投資有価証券評価損	50,000		9,698	
会員権評価損	—		650	
特別損失合計	50,000		10,348	
税金等調整前当期純利益	900,727		242,694	
法人税、住民税及び事業税	390,975		107,573	
法人税等調整額	16,104		8,784	
法人税等合計	407,079		116,357	
当期純利益	493,647		126,336	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
資本剰余金		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
利益剰余金		
前期末残高	3,551,871	3,861,770
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,343
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	493,647	126,336
当期変動額合計	309,899	△16,986
当期末残高	3,861,770	3,844,784
自己株式		
前期末残高	△51	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△17
当期変動額合計	△18	△17
当期末残高	△69	△87
株主資本合計		
前期末残高	4,645,820	4,955,700
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,343
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	493,647	126,336
自己株式の取得	△18	△17
当期変動額合計	309,880	△17,004
当期末残高	4,955,700	4,938,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,180	13,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,933	△28,007
当期変動額合計	△3,933	△28,007
当期末残高	13,247	△14,760
為替換算調整勘定		
前期末残高	89,769	△2,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92,457	3,319
当期変動額合計	△92,457	3,319
当期末残高	△2,688	631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	106,949	10,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,391	△24,687
当期変動額合計	△96,391	△24,687
当期末残高	10,558	△14,128
少数株主持分		
前期末残高	3,654	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,654	—
当期変動額合計	△3,654	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,756,425	4,966,259
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,343
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	493,647	126,336
自己株式の取得	△18	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,046	△24,687
当期変動額合計	209,834	△41,691
当期末残高	4,966,259	4,921,224

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	900,727		242,694	
減価償却費	155,127		183,604	
のれん償却額	4,172		2,944	
負ののれん償却額	△21,783		△21,783	
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,000		9,698	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,942		△25,187	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,357		△20,313	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,091		6,999	
受取利息及び受取配当金	△8,982		△8,283	
支払利息	32,923		25,545	
売上債権の増減額 (△は増加)	986,832		2,290,236	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	606,885		630,324	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,120		△39,129	
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△53,420		66,175	
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,637		△5,452	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,383,525		△1,352,967	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,814		△15,061	
その他	6,646		15,703	
小計	1,265,707		1,985,746	
利息及び配当金の受取額	8,957		8,195	
利息の支払額	△31,984		△24,547	
法人税等の支払額	△599,520		△325,217	
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,159		1,644,177	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△48,000		△36,000	
定期預金の払戻による収入	52,257		31,000	
有形固定資産の取得による支出	△59,861		△99,129	
有形固定資産の売却による収入	4,200		1,957	
無形固定資産の取得による支出	△40,354		△19,667	
投資有価証券の取得による支出	△1,698		△10,596	
投資有価証券の売却による収入	708		—	
子会社株式の取得による支出	△4,882		—	
差入保証金の差入による支出	△1,136		2,348	
預り保証金の返還による支出	—		△15,000	
関係会社出資金の払込による支出	—		△43,248	
その他	△12,172		△781	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,939		△189,115	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△322,243	△1,176,884
長期借入金の返済による支出	△39,467	—
リース債務の返済による支出	—	△22,571
自己株式の取得による支出	△18	△17
配当金の支払額	△183,748	△143,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545,477	△1,342,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,151	8,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,409	120,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,360	1,206,951
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,206,951	*1 1,327,320

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 美達奇電子(深圳)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	_____	持分法を適用していない非連結子会社 美達奇電子(深圳)有限公司は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用してありま す。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあり ます。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 36,855千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物 当社は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>その他 定率法、 但し一部連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物 当社は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>その他 定率法、 但し一部連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,346千円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ847千円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																										
<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">247,663千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>5 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">3,113,580千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,921,875千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,191,704千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,121千円	支払手形	247,663千円	当座貸越極度総額	3,113,580千円	借入実行残高	1,921,875千円	差引額	1,191,704千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 43,248千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">199,353千円</td> </tr> </table> <p>※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">933,876千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">190,110千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">424,015千円</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化による譲渡残高 26,510千円</p> <p>5 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,735,430千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">617,090千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,118,339千円</td> </tr> </table>	受取手形	50,945千円	支払手形	199,353千円	商品及び製品	933,876千円	仕掛品	190,110千円	原材料及び貯蔵品	424,015千円	当座貸越極度総額	2,735,430千円	借入実行残高	617,090千円	差引額	2,118,339千円
受取手形	75,121千円																										
支払手形	247,663千円																										
当座貸越極度総額	3,113,580千円																										
借入実行残高	1,921,875千円																										
差引額	1,191,704千円																										
受取手形	50,945千円																										
支払手形	199,353千円																										
商品及び製品	933,876千円																										
仕掛品	190,110千円																										
原材料及び貯蔵品	424,015千円																										
当座貸越極度総額	2,735,430千円																										
借入実行残高	617,090千円																										
差引額	2,118,339千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">764,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,687千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,313千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,436千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 31,928千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	給与及び手当	764,050千円	賞与引当金繰入額	102,687千円	役員賞与引当金繰入額	20,313千円	貸倒引当金繰入額	8,436千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">690,962千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,999千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 18,243千円</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36,855千円</p>	給与及び手当	690,962千円	賞与引当金繰入額	77,500千円	貸倒引当金繰入額	6,999千円
給与及び手当	764,050千円														
賞与引当金繰入額	102,687千円														
役員賞与引当金繰入額	20,313千円														
貸倒引当金繰入額	8,436千円														
給与及び手当	690,962千円														
賞与引当金繰入額	77,500千円														
貸倒引当金繰入額	6,999千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式				
普通株式(注)	50	20	—	70
合 計	50	20	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日
平成20年1月16日 取締役会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月27日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式 普通株式（注）	70	51	—	121
合 計	70	51	—	121

（注）普通株式の自己株式の増加51株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月27日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年5月31日	平成21年8月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年5月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,237,951</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△31,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,206,951</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,237,951	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000	現金及び現金同等物	1,206,951	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年5月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,363,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△36,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,327,320</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ210,513千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,363,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,000	現金及び現金同等物	1,327,320
現金及び預金勘定	1,237,951												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000												
現金及び現金同等物	1,206,951												
現金及び預金勘定	1,363,320												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,000												
現金及び現金同等物	1,327,320												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,171,649</td> <td style="text-align: right;">768,650</td> <td style="text-align: right;">1,402,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,171,649</td> <td style="text-align: right;">768,650</td> <td style="text-align: right;">1,402,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">537,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982,254千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,519,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">532,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">558,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,624千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,171,649	768,650	1,402,999	合計	2,171,649	768,650	1,402,999	1年内	537,311千円	1年超	982,254千円	合計	1,519,565千円	支払リース料	532,459千円	減価償却費相当額	558,143千円	支払利息相当額	29,327千円	1年内	672千円	1年超	1,624千円	合計	2,296千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 ソリューション部門における生産設備であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,995,189</td> <td style="text-align: right;">1,091,872</td> <td style="text-align: right;">903,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,995,189</td> <td style="text-align: right;">1,091,872</td> <td style="text-align: right;">903,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">522,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">546,770千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,069,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">547,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">522,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,241千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,617千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,995,189	1,091,872	903,316	合計	1,995,189	1,091,872	903,316	1年内	522,647千円	1年超	546,770千円	合計	1,069,417千円	支払リース料	547,944千円	減価償却費相当額	522,478千円	支払利息相当額	29,180千円	1年内	1,376千円	1年超	3,241千円	合計	4,617千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,171,649	768,650	1,402,999																																																										
合計	2,171,649	768,650	1,402,999																																																										
1年内	537,311千円																																																												
1年超	982,254千円																																																												
合計	1,519,565千円																																																												
支払リース料	532,459千円																																																												
減価償却費相当額	558,143千円																																																												
支払利息相当額	29,327千円																																																												
1年内	672千円																																																												
1年超	1,624千円																																																												
合計	2,296千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,995,189	1,091,872	903,316																																																										
合計	1,995,189	1,091,872	903,316																																																										
1年内	522,647千円																																																												
1年超	546,770千円																																																												
合計	1,069,417千円																																																												
支払リース料	547,944千円																																																												
減価償却費相当額	522,478千円																																																												
支払利息相当額	29,180千円																																																												
1年内	1,376千円																																																												
1年超	3,241千円																																																												
合計	4,617千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,751	83,162	31,410
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,751	83,162	31,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,586	36,493	△8,092
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,586	36,493	△8,092
合計		96,338	119,656	23,318

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000

(注) 当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のない株式について50,000千円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
708	—	—

当連結会計年度（平成21年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118	122	3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	118	122	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,117	72,217	△24,899
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	97,117	72,217	△24,899
合計		97,235	72,339	△24,895

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,698千円（その他有価証券で時価のある株式9,698千円）減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) および当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟しています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の(1)から(3)のとおりであります。</p> <p>また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>78,569,528千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務</td><td>66,467,821千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>12,101,707千円</td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) 2.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高12,305,815千円及び過去勤務債務204,108千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,469千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係わる会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	78,569,528千円	年金財政計算上の給付債務	66,467,821千円	差引額	12,101,707千円	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟しています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の(1)から(3)のとおりであります。</p> <p>また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>68,938,255千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務</td><td>69,800,857千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△862,602千円</td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) 1.88%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金756,974千円及び過去勤務債務105,628千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,571千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	68,938,255千円	年金財政計算上の給付債務	69,800,857千円	差引額	△862,602千円
年金資産の額	78,569,528千円												
年金財政計算上の給付債務	66,467,821千円												
差引額	12,101,707千円												
年金資産の額	68,938,255千円												
年金財政計算上の給付債務	69,800,857千円												
差引額	△862,602千円												

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,631	8,819
未払事業税	10,584	—
未払法定福利費	6,006	3,637
未払リース料	—	15,908
賞与引当金	41,818	31,465
たな卸資産評価損	8,739	25,977
投資有価証券評価損	20,300	—
その他有価証券評価差額金	—	8,699
その他	28,918	22,730
繰延税金資産小計	122,999	117,238
評価性引当額	△50,475	△41,288
繰延税金資産合計	72,524	75,950
繰延税金負債		
未収事業税	—	△5,405
土地	△8,027	△8,027
その他有価証券評価差額金	△12,149	△832
その他	△1,763	—
繰延税金負債合計	△21,941	△14,265
繰延税金資産の純額	50,583	61,684

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	61,790	55,575
固定資産－繰延税金資産	4,224	14,968
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△15,432	△8,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.5
住民税均等割等	0.7	2.5
評価性引当額の増減	3.2	3.7
その他	△1.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	47.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）および当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）および当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	4,782,791	4,782,791
II 連結売上高（千円）		37,034,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	12.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	4,611,331	4,611,331
II 連結売上高（千円）		26,449,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	17.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	
1株当たり純資産額	675円68銭	1株当たり純資産額	669円56銭
1株当たり当期純利益	67円16銭	1株当たり当期純利益	17円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）
当期純利益（千円）	493,647	126,336
普通株式に係る当期純利益（千円）	493,647	126,336
普通株式の期中平均株式数（株）	7,349,936	7,349,911

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,921,875	742,514	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	200,000	1.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	51,199	2.57	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	300,000	1.10	平成23年3月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	136,742	2.57	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,421,875	1,430,456	1.36	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	—	—	—
リース債務	52,524	53,883	30,333	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高 (千円)	7,259,080	7,742,628	5,493,057	5,955,204
税金等調整前四半期純利益 金額 (又は税金等調整前四 半期純損失金額△) (千円)	113,575	123,625	△27,072	32,565
四半期純利益金額 (又は四 半期純損失金額△) (千円)	48,428	67,360	△6,659	17,206
1株当たり四半期純利益金 額 (又は1株当たり四半期 純損失金額△) (円)	6.58	9.16	△0.90	2.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,380	1,274,303
受取手形	※1, ※3 959,412	※1, ※3 330,139
売掛金	※1 6,154,723	※1 4,728,730
商品	2,011,746	—
貯蔵品	1,328	—
たな卸資産	—	※4 1,401,803
前払費用	46,463	27,077
繰延税金資産	59,881	52,566
短期貸付金	※1 70,000	—
1年内回収予定の長期貸付金	※1 60,150	※1 57,888
未収消費税等	246,225	180,050
未収還付法人税等	—	85,930
その他	10,950	66,073
貸倒引当金	△4,831	△7,768
流動資産合計	10,507,430	8,196,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	548,371	548,371
減価償却累計額	△285,476	△303,983
建物(純額)	262,895	244,388
構築物	6,106	6,106
減価償却累計額	△3,714	△4,013
構築物(純額)	2,391	2,092
車両運搬具	6,321	6,321
減価償却累計額	△4,749	△5,251
車両運搬具(純額)	1,571	1,070
工具、器具及び備品	215,893	247,741
減価償却累計額	△177,103	△213,123
工具、器具及び備品(純額)	38,789	34,617
土地	441,410	441,410
リース資産	—	210,513
減価償却累計額	—	△25,640
リース資産(純額)	—	184,872
有形固定資産合計	747,059	908,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
無形固定資産		
のれん	3,435	490
借地権	38,578	38,578
ソフトウェア	75,706	70,686
ソフトウェア仮勘定	30,762	22,112
その他	2,751	2,751
無形固定資産合計	151,234	134,618
投資その他の資産		
投資有価証券	98,942	62,059
関係会社株式	424,905	424,905
関係会社出資金	55,795	—
関係会社長期貸付金	137,009	137,111
長期前払費用	131	5
差入保証金	261,582	266,905
繰延税金資産	—	11,578
その他	15,809	18,746
貸倒引当金	△13,130	△16,758
投資その他の資産合計	981,046	904,554
固定資産合計	1,879,340	1,947,625
資産合計	12,386,770	10,144,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 912,142	※3 1,228,662
買掛金	3,655,500	2,327,331
短期借入金	1,900,000	725,424
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
リース債務	—	51,199
未払金	86,130	64,253
未払費用	28,025	16,341
未払法人税等	134,600	—
前受金	5,812	2,561
賞与引当金	102,687	77,500
役員賞与引当金	20,313	—
その他	14,998	37,294
流動負債合計	6,860,209	4,730,568
固定負債		
長期借入金	500,000	300,000
リース債務	—	136,742
繰延税金負債	5,832	—
預り保証金	37,492	22,492
固定負債合計	543,325	459,235
負債合計	7,403,535	5,189,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金		
資本準備金	572,400	572,400
資本剰余金合計	572,400	572,400
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,230,000	3,530,000
繰越利益剰余金	631,332	330,930
利益剰余金合計	3,873,832	3,873,430
自己株式	△69	△87
株主資本合計	4,967,762	4,967,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,473	△12,727
評価・換算差額等合計	15,473	△12,727
純資産合計	4,983,235	4,954,615
負債純資産合計	12,386,770	10,144,419

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	35,724,102	25,557,006
売上原価		
商品期首たな卸高	2,587,807	2,011,746
当期商品仕入高	32,304,413	22,931,666
合計	34,892,220	24,943,413
他勘定振替高	※2 3,041	※2 4,971
商品期末たな卸高	2,011,746	1,400,418
商品売上原価	32,877,432	※6 23,538,023
売上総利益	2,846,670	2,018,983
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	208,265	197,013
役員報酬	141,480	135,943
給料及び手当	633,678	582,430
賞与	102,771	92,727
賞与引当金繰入額	102,687	77,500
役員賞与引当金繰入額	20,313	—
法定福利費	99,201	95,327
減価償却費	78,464	98,562
のれん償却額	2,944	2,944
支払手数料	95,440	83,187
貸倒引当金繰入額	8,177	6,564
その他	※3 466,436	※3 401,044
販売費及び一般管理費合計	1,959,860	1,773,246
営業利益	886,809	245,736
営業外収益		
受取利息	※1 20,690	※1 14,878
受取配当金	1,592	1,329
仕入割引	53,073	33,483
受取家賃	51,108	50,551
その他	10,353	7,134
営業外収益合計	136,818	107,376
営業外費用		
支払利息	30,844	21,474
ファクタリング料	6,647	937
売上割引	6,165	3,806
為替差損	79,504	18,320
その他	146	2,105
営業外費用合計	123,309	46,644
経常利益	900,318	306,468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,406	—
投資有価証券評価損	50,000	—
会員権評価損	—	650
その他	—	※5 55,794
特別損失合計	51,406	56,444
税引前当期純利益	848,911	250,023
法人税、住民税及び事業税	377,853	97,919
法人税等調整額	18,171	9,182
法人税等合計	396,024	107,101
当期純利益	452,886	142,921

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
資本剰余金合計		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,830,000	3,230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
当期変動額合計	400,000	300,000
当期末残高	3,230,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	762,193	631,332
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△300,000
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	452,886	142,921
当期変動額合計	△130,861	△300,401
当期末残高	631,332	330,930
利益剰余金合計		
前期末残高	3,604,693	3,873,832
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	452,886	142,921
当期変動額合計	269,138	△401
当期末残高	3,873,832	3,873,430

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△51	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△17
当期変動額合計	△18	△17
当期末残高	△69	△87
株主資本合計		
前期末残高	4,698,642	4,967,762
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	452,886	142,921
自己株式の取得	△18	△17
当期変動額合計	269,119	△419
当期末残高	4,967,762	4,967,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,716	15,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	△28,200
当期変動額合計	756	△28,200
当期末残高	15,473	△12,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,716	15,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	△28,200
当期変動額合計	756	△28,200
当期末残高	15,473	△12,727
純資産合計		
前期末残高	4,713,359	4,983,235
当期変動額		
剰余金の配当	△183,748	△143,323
当期純利益	452,886	142,921
自己株式の取得	△18	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	△28,200
当期変動額合計	269,876	△28,619
当期末残高	4,983,235	4,954,615

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ36,052千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,346千円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ847千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括掲記しております。なお、当事業年度のたな卸資産に含まれる「商品」、「貯蔵品」は、それぞれ1,400,570千円、1,233千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,290千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">136,647千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,150千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>関係会社が行なった金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">29,100千円</td> </tr> </table> <p>関係会社が行なった仕入に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>敏拓吉電子(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,247千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">247,663千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,290千円	売掛金	136,647千円	短期貸付金	70,000千円	1年以内回収予定の長期貸付金	60,150千円	台湾美達旗股份有限公司	29,100千円	敏拓吉電子(上海)有限公司	7,247千円	受取手形	75,121千円	支払手形	247,663千円	当座貸越極度総額	2,700,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	800,000千円	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">95,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57,888千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>関係会社が行なった金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,875千円</td> </tr> </table> <p>関係会社が行なった仕入に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>敏拓吉電子(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,043千円</td> </tr> </table> <p>関係会社が行なったリース会社からの割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>M. A. TECHNOLOGY, INC.</td> <td style="text-align: right;">23,919千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">199,353千円</td> </tr> </table> <p>※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">1,400,570千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> </table> <p>(上記商品には加工委託先への支給品が含まれております。)</p> <p>5 債権流動化による譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">26,510千円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	887千円	売掛金	95,129千円	1年以内回収予定の長期貸付金	57,888千円	台湾美達旗股份有限公司	30,875千円	敏拓吉電子(上海)有限公司	13,043千円	M. A. TECHNOLOGY, INC.	23,919千円	受取手形	50,945千円	支払手形	199,353千円	商品	1,400,570千円	貯蔵品	1,233千円	当座貸越極度総額	2,450,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,850,000千円
受取手形	1,290千円																																																
売掛金	136,647千円																																																
短期貸付金	70,000千円																																																
1年以内回収予定の長期貸付金	60,150千円																																																
台湾美達旗股份有限公司	29,100千円																																																
敏拓吉電子(上海)有限公司	7,247千円																																																
受取手形	75,121千円																																																
支払手形	247,663千円																																																
当座貸越極度総額	2,700,000千円																																																
借入実行残高	1,900,000千円																																																
差引額	800,000千円																																																
受取手形	887千円																																																
売掛金	95,129千円																																																
1年以内回収予定の長期貸付金	57,888千円																																																
台湾美達旗股份有限公司	30,875千円																																																
敏拓吉電子(上海)有限公司	13,043千円																																																
M. A. TECHNOLOGY, INC.	23,919千円																																																
受取手形	50,945千円																																																
支払手形	199,353千円																																																
商品	1,400,570千円																																																
貯蔵品	1,233千円																																																
当座貸越極度総額	2,450,000千円																																																
借入実行残高	600,000千円																																																
差引額	1,850,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 14,541千円	※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 9,542千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,913千円 販売費及び一般管理費 128千円 計 3,041千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,971千円
※3 一般管理費に含まれている研究開発費 31,928千円	※3 一般管理費に含まれている研究開発費 18,243千円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,406千円 _____ _____	※5 関係会社出資金売却損であります。 ※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 _____ _____
	36,052千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	50	20	—	70
合 計	50	20	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	70	51	—	121
合 計	70	51	—	121

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加51株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,171,649</td> <td style="text-align: right;">768,650</td> <td style="text-align: right;">1,402,999</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,171,649</td> <td style="text-align: right;">768,650</td> <td style="text-align: right;">1,402,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">537,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982,254千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,519,565千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">532,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">558,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,327千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,624千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,171,649	768,650	1,402,999	合計	2,171,649	768,650	1,402,999	1年内	537,311千円	1年超	982,254千円	合計	1,519,565千円	支払リース料	532,459千円	減価償却費相当額	558,143千円	支払利息相当額	29,327千円	1年内	672千円	1年超	1,624千円	合計	2,296千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 ソリューション部門における生産設備であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,995,189</td> <td style="text-align: right;">1,091,872</td> <td style="text-align: right;">903,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,995,189</td> <td style="text-align: right;">1,091,872</td> <td style="text-align: right;">903,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">522,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">546,770千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,069,417千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">547,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">522,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,180千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,241千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,617千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,995,189	1,091,872	903,316	合計	1,995,189	1,091,872	903,316	1年内	522,647千円	1年超	546,770千円	合計	1,069,417千円	支払リース料	547,944千円	減価償却費相当額	522,478千円	支払利息相当額	29,180千円	1年内	1,376千円	1年超	3,241千円	合計	4,617千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	2,171,649	768,650	1,402,999																																																										
合計	2,171,649	768,650	1,402,999																																																										
1年内	537,311千円																																																												
1年超	982,254千円																																																												
合計	1,519,565千円																																																												
支払リース料	532,459千円																																																												
減価償却費相当額	558,143千円																																																												
支払利息相当額	29,327千円																																																												
1年内	672千円																																																												
1年超	1,624千円																																																												
合計	2,296千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	1,995,189	1,091,872	903,316																																																										
合計	1,995,189	1,091,872	903,316																																																										
1年内	522,647千円																																																												
1年超	546,770千円																																																												
合計	1,069,417千円																																																												
支払リース料	547,944千円																																																												
減価償却費相当額	522,478千円																																																												
支払利息相当額	29,180千円																																																												
1年内	1,376千円																																																												
1年超	3,241千円																																																												
合計	4,617千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,936	7,869
未払事業税	10,584	—
未払法定福利費	6,006	3,637
未払リース料	—	15,908
賞与引当金	41,818	31,465
たな卸資産評価損	6,881	25,645
投資有価証券評価損	20,300	—
子会社株式評価損	17,288	17,288
会員権評価損	7,754	8,018
その他有価証券評価差額金	—	8,699
その他	7,152	8,290
繰延税金資産小計	121,723	126,822
評価性引当額	△57,096	△57,271
繰延税金資産合計	64,626	69,551
繰延税金負債		
未収事業税	—	△5,405
その他有価証券評価差額金	△10,577	—
繰延税金負債合計	△10,577	△5,405
繰延税金資産の純額	54,049	64,145

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	59,881	52,566
固定資産－繰延税金資産	4,747	11,578
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△10,577	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.5
住民税均等割等	0.6	2.2
評価性引当額の増減	3.2	△0.1
その他	0.3	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	42.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	677円99銭	1株当たり純資産額	674円10銭
1株当たり当期純利益	61円61銭	1株当たり当期純利益	19円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益 (千円)	452,886	142,921
普通株式に係る当期純利益 (千円)	452,886	142,921
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,936	7,349,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東芝	24,990
		(株)光波	15,498
		(株)大垣共立銀行	8,700
		(株)名古屋銀行	8,700
		ブラザー工業(株)	2,048
		KOA(株)	122
		(株)協同電子	2,000
		(株)エイチ・エム・アイ	—
		小計	62,059
計		142,082	62,059

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	548,371	—	—	548,371	303,983	18,506	244,388
構築物	6,106	—	—	6,106	4,013	299	2,092
車両運搬具	6,321	—	—	6,321	5,251	501	1,070
工具、器具及び備品	215,893	42,299	10,451	247,741	213,123	46,471	34,617
土地	441,410	—	—	441,410	—	—	441,410
リース資産	—	210,513	—	210,513	25,640	25,640	184,872
有形固定資産計	1,218,103	252,813	10,451	1,460,465	552,013	91,420	908,452
無形固定資産							
のれん	14,722	—	—	14,722	14,231	2,944	490
借地権	38,578	—	—	38,578	—	—	38,578
ソフトウェア	158,618	27,761	10,095	176,284	105,598	32,782	70,686
ソフトウェア仮勘定	30,762	—	8,650	22,112	—	—	22,112
その他	2,751	—	—	2,751	—	—	2,751
無形固定資産計	245,433	27,761	18,745	254,449	119,830	35,727	134,618
長期前払費用	131	—	125	5	—	—	5

(注) リース資産の当期増加額は、光半導体製造設備取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,962	11,642	—	5,077	24,527
賞与引当金	102,687	77,500	102,687	—	77,500
役員賞与引当金	20,313	—	20,313	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,408
預金の種類	
当座預金	1,156,337
普通預金	76,557
定期預金	36,000
小計	1,268,894
合計	1,274,303

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
堅田電機(株)	38,287
三和電子機器(株)	35,620
セキアオイテクノ(株)	18,852
(株)対松堂精工	15,032
(株)ニデック	14,983
その他	207,361
合計	330,139

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年6月	90,046
7月	91,572
8月	96,274
9月	46,991
10月	5,252
合計	330,139

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱三井住友銀行	980,766
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	733,471
しんきん総合リース㈱	620,200
みずほ信託銀行㈱	542,695
グローバルファクタリング㈱	251,796
その他	1,599,799
合計	4,728,730

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
6,154,723	28,205,454	29,631,448	4,728,730	86.2	70.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

品目	金額 (千円)
半導体	345,387
ユニット・アセンブリ	688,354
液晶	129,793
電子部品	123,023
その他	114,011
貯蔵品	1,233
合計	1,401,803

⑤ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東芝	1,072,225
ヤマハ発動機(株)	31,439
太陽誘電(株)	29,745
エス・オー・シー(株)	25,831
ナガセエレクトクス(株)	11,907
その他	57,512
合計	1,228,662

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 6月	289,942
7月	321,229
8月	337,043
9月	280,447
合計	1,228,662

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	544,221
(株)東芝デジタルメディアネットワーク社	333,309
(株)デバイスリンク	262,847
(株)東芝	245,513
ローム(株)	199,382
その他	742,057
合計	2,327,331

⑦ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	625,424
(株)大垣共立銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	725,424

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び確認書

事業年度（第32期）（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日） 平成20年8月27日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及びその添付書類

（第33期第1四半期）（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日） 平成20年10月15日東海財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日） 平成21年1月13日東海財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日） 平成21年4月14日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月22日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡	正明	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸文	印
----------------	-------	---	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月26日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミタチ産業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミタチ産業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月22日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡	正明	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	伸文	印
----------------	-------	---	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月26日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。